

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第73期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	170,798	175,878	169,259	162,486	158,677
経常利益（百万円）	1,990	2,909	2,263	3,012	3,495
当期純利益（百万円）	370	901	959	1,817	1,867
純資産額（百万円）	57,048	57,709	58,221	59,933	61,363
総資産額（百万円）	114,524	117,269	117,861	118,300	118,403
1株当たり純資産額（円）	2,152.35	2,177.37	2,196.74	2,260.68	2,316.58
1株当たり当期純利益金額（円）	12.86	32.92	35.09	66.72	70.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	49.81	49.21	49.40	50.66	51.83
自己資本利益率（％）	0.65	1.57	1.66	3.08	3.08
株価収益率（倍）	73.96	45.57	43.35	31.77	25.98
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,982	3,971	6,387	4,471	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,977	△2,867	51	△2,138	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△187	△629	△339	△318	△399
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	26,775	27,249	33,348	35,362	37,777
従業員数（人）	3,652	3,517	3,434	3,345	3,338

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第69期から71期につきましては希薄化効果を有しないため記載しておりません。第72期から73期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	162,527	167,575	161,374	155,791	152,411
経常利益 (百万円)	1,959	2,938	2,386	2,886	3,492
当期純利益 (百万円)	374	911	964	1,653	1,905
資本金 (百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数 (千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額 (百万円)	56,957	57,626	58,143	59,689	61,159
総資産額 (百万円)	112,089	114,779	115,414	116,549	116,694
1株当たり純資産額 (円)	2,148.93	2,174.22	2,193.79	2,251.45	2,308.87
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.00	33.27	35.28	60.52	71.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.81	50.21	50.38	51.21	52.41
自己資本利益率 (%)	0.66	1.59	1.67	2.81	3.15
株価収益率 (倍)	73.13	45.08	43.11	35.03	25.47
配当性向 (%)	92.3	36.1	34.0	23.1	22.2
従業員数 (人)	3,526	3,391	3,302	3,239	3,238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%) 。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%) 。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株)が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ビー・エージェント(株) (現F J Bエージェント(株)) を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%) 。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関係会社とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年11月	エフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする。
平成15年10月	東京証券取引所の所属業種を情報・通信業に変更。
平成17年5月	日本テレネット(株)の株式をすべて売却。

3【事業の内容】

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社、当社の連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの分野別に記載しております。

〔情報ネットワークサービス〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェアを中心とした情報システムと、ソフトウェア、サービスビジネスの提供からなるソフトウェアサービスであります。

（情報システム）

情報システムは、SI（システム・インテグレーション）によるシステムの提供のうち、サーバ、パーソナルコンピュータ、LAN/WANシステム、情報交換システム等のハードウェアと、付随するサプライ用品等であります。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れております。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアサービスは、ユーザプログラム開発、パッケージソフトウェア、コンサルティング、アウトソーシングサービス、サポートサービス、セキュリティサービス、ネットワーク構築サービス、教育・人材派遣サービス等あります。

〔保守サービス〕

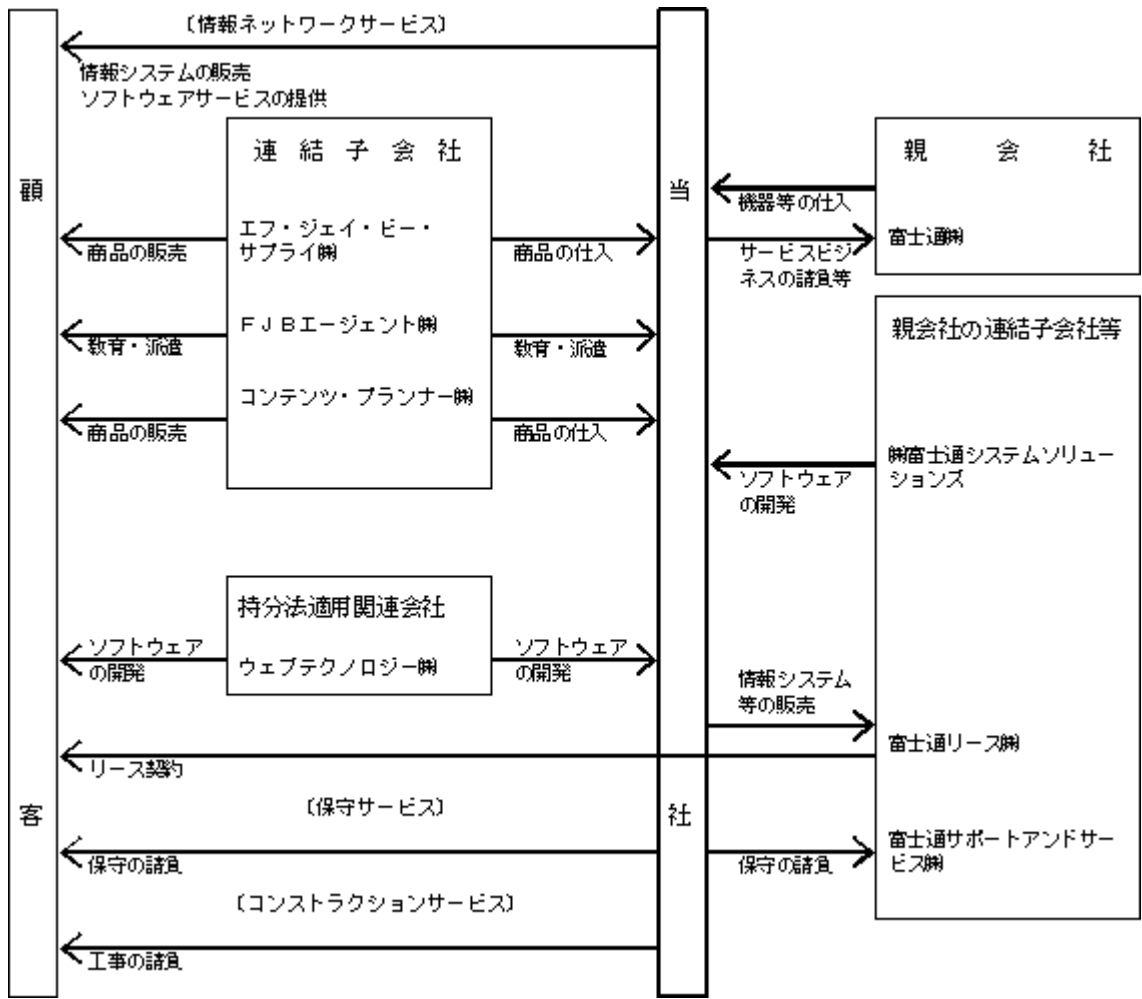
事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

主として富士通サポートアンドサービス㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供しております。

〔コンストラクションサービス〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、ビル管理システム工事等であります。また、オフィス関連のファシリティマネジメントサービスを提供しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株	川崎市中原区	324,625	品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供	52.6 [0.1]	通信機器、コンピュータおよびその他の各種情報処理機器製品。 役員の兼任あり。

(注) 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で内数であります。
有価証券報告書を提出しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフ・ジェイ・ビー・サプライ株	東京都千代田区	70	サプライ用品、オフィス機器の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入。 役員の兼任あり。
FJBエージェント株	東京都千代田区	100	IT教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託。 役員の兼任なし。
コンテンツ・プランナー株	東京都文京区	50	ソフトウェアの販売	100.0	当社ソフトウェア商品等の販売。 役員の兼任なし。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ウェブテクノロジー株	東京都文京区	300	ソフトウェアの開発	30.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、分野別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（人）
情報ネットワークサービス	2,083
保守サービス	800
コンストラクションサービス	230
管理部門	225
合計	3,338

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,238	39.3	17.0	7,361,301

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は2,656名であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の情報サービス産業におきましては、景気の緩やかな拡大に伴い、当社グループが主力とする中堅企業や市町村自治体のIT投資につきましても、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、自社ソリューションの強化、コンサル型営業の拡大、市場別戦略による事業推進に重点を置き、利益拡大に焦点をあてた事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注・売上につきましては、競争の激化ならびにハードウェア価格の下落とそれに伴う保守料の低下等の影響を受け、受注高は、164,389百万円（前年比0.8%減）、売上高は、158,677百万円（同2.3%減）となりましたが、損益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益は、4,088百万円（同6.7%増）、経常利益は、3,495百万円（同16.0%増）、当期純利益は、1,867百万円（同2.8%増）を計上いたしました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービスの受注高は、138,201百万円（前年比1.1%増）、売上高は、132,094百万円（同2.1%減）となりました。

このうち、情報システムの売上高は、ハードウェアの価格下落等の影響で52,050百万円（同6.2%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービスの売上高は、80,044百万円（同0.8%増）と増加いたしました。

主な事業活動といたしましては、当社グループの中核ビジネスである自社ソリューション「WebAS Component」および「ITマネジメントサービス」の拡販と商品力強化に努めました。

お客様に最適なWebサービスを実現する業務ソリューション「WebAS Component」につきましては、食品卸、不動産、ファッション、宝飾業界向けなどの業種別ソリューションやオンライン受発注、物流などの業務別ソリューションのラインナップを大幅に拡充いたしました。

お客様のITライフサイクルを総合的にサポートし、コンサルティング、システム運用、資産管理、ハード・ソフト保守などのサービスをワンストップで提供する「ITマネジメントサービス」につきましては、きめ細かなメニュー拡大を行い、特にセキュリティ分野では、内部統制強化機能を付加した新サービス「Security OPT」の提供を開始いたしました。

また、新しい自社ソリューションとして、平成20年4月からの金融商品取引法(J-SOX法)施行に対応し、企業の内部統制強化を支援する「J-SOX法プロジェクト支援サービス」の提供を開始いたしました。

市場別の事業活動といたしましては、中堅・中小企業向けビジネスでは、成長分野・成長企業に対し、投資対効果を明示したコンサルティングを行う提案型営業により、自社ソリューションの拡販を図りました。

市町村自治体向けビジネスでは、住民サービスソリューションや自治体の内部情報システムなど、ニーズが高い分野における拡販に努めましたほか、大型商談の獲得にも注力いたしました。

医療機関向けビジネスでは、電子カルテ・オーダーリングシステムの拡販に努めました。また、IT化レベルに応じたステップアップ提案を推進いたしました。

大手企業向けビジネスでは、部門・部局のITインフラ構築／運用支援サービスなどを推進し、グループ企業ごとの個別の戦略により、収益性の確保に努めました。

〔保守サービス〕

保守サービスの受注高は、14,476百万円（前年比12.8%減）、売上高は、14,491百万円（同12.5%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の継続的な低下により、受注・売上とも前年を下回りましたが、マルチベンダー保守の強化や保守拠点の再構築を進め、新分野開拓と効率化に努めました。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービスの受注高は、11,711百万円（前年比6.2%減）、売上高は、12,091百万円（同10.0%増）となりました。

携帯電話の周波数変更に伴う基地局工事が売上増に大きく寄与したほか、全国規模のネットワーク構築工事、企業のオフィス移転に伴う関連工事、インフラ・リニューアル工事、情報セキュリティ強化に伴う入退室・監視システム工事などの新しいサービスが伸びました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加が、財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったため、前年比で2,414百万円増加し37,777百万円（前年比6.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,689百万円（同62.2%減）となりました。

税金等調整前当期純利益を3,547百万円（同3.0%増）計上しましたが、「仕入債務の減少額」1,585百万円及び「売上債権の増加額」257百万円が資金の減少要因となりました。また、前連結会計年度において「売上債権の減少額」1,643百万円が資金の主な増加要因であった反動で、当連結会計年度に得られた資金は前年比で減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,124百万円（前連結会計年度は2,138百万円の資金を使用）となりました。

資金運用において、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6,963百万円が、同取得による支出4,940百万円を上回った結果、投資活動全体では資金が増加しました。また、関西営業本部の移転及び本社ソリューションギャラリーの改装を始めとした設備投資で、有形固定資産の取得による支出は426百万円（前年比70.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は399百万円（同25.1%増）となりました。

平成18年3月期期末配当を8円（同2円増）及び平成19年3月期中間配当を7円（同1円増）と増配したため、配当金の支払額が前連結会計年度よりも増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年比（%）
情報システム	50,740	△6.6
ソフトウェアサービス	80,634	1.7
情報ネットワークサービス 計	131,374	△1.7
保守サービス 計	14,559	△12.4
コンストラクションサービス 計	12,337	10.8
合計	158,271	△2.0

(注) 生産実績は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年比（%）	受注残高 (百万円)	前年比（%）
情報システム	53,163	△4.6	15,342	7.8
ソフトウェアサービス	85,038	5.1	24,565	25.5
情報ネットワークサービス 計	138,201	1.1	39,908	18.1
保守サービス 計	14,476	△12.8	140	△9.5
コンストラクションサービス 計	11,711	△6.2	2,024	△15.8
合計	164,389	△0.8	42,072	15.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年比（%）
情報システム	52,050	△6.2
ソフトウェアサービス	80,044	0.8
情報ネットワークサービス 計	132,094	△2.1
保守サービス 計	14,491	△12.5
コンストラクションサービス 計	12,091	10.0
合計	158,677	△2.3

3【対処すべき課題】

今後も、中堅・自治体市場は堅調に推移する一方、ビジネス上の競争はますます激化するものと予測されます。この競争の中で、いかに成長し利益拡大を図っていくかが、当社グループの課題であります。

昨年2月、「持続的成長を実現する企業への変革」を基本方針に、平成20年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、達成に向けて取り組んでおります。

平成19年度は、この第二年度として、3ヵ年計画達成のため、次のような事業戦略を実行してまいります。

1) 自社ソリューションの徹底強化

今後の利益成長のため、「WebAS Component」と「ITマネジメントサービス」を中心とする自社ソリューションの強化を進めてまいります。

- ①「WebAS Component」は、業種・業務別ソリューションの新規開発を進め、引き続きラインナップの充実を図ります。
- ②「ITマネジメントサービス」は、サービス強化とメニュー拡大に注力し、ストックビジネスの拡大に努めます。
- ③「J-SOX法プロジェクト支援サービス」は、さらなる受注拡大を図ります。

2) コンサル型営業の拡大

フリーコンサルティングと情報投資効果提案を組み合わせたコンサル型営業を拡大してまいります。これにより他社差別化を図り、自社ソリューションの拡販に努めます。

3) 市場別戦略

対象市場を明確にし、市場別に最適な戦略をより強力に推進いたします。

①中堅・中小企業向け

成長分野、成長企業に対し、自社ソリューションの徹底的な展開を図ります。

②自治体向け

市町村に対し、住民利用者向けソリューションや複数自治体による共同運用アウトソーシングなど、ニーズの高いビジネスを展開いたします。

③医療機関向け

中小規模病院等に対し、電子カルテ、WebAS調剤名人などのコアビジネスを集中展開いたします。

④大手企業向け

部門・部局、関連する会社に対し、ITマネジメントサービスを中心としたソフトサービスを展開いたします。

4) 組織力の強化

フォーメーションの変革として、次の3点を中心に組織力の強化を図ります。

- ①営業部門の成長市場への重点配置
- ②システム部門のプロジェクトマネジメントの強化と生産性向上
- ③サポートサービス部門の再構築

5) 内部統制強化

業務プロセスの見直し・標準化、より安定性・信頼性・効率性の高いマネジメントシステムの再構築等により、企業経営の最適効率化、財務報告の信頼性向上、企業の社会的責任、法令遵守の遂行を実現し、企業価値の向上を目指します。

当社グループにおきましては、営業部門、システム部門、サポートサービス部門、コンストラクション部門の総合力を発揮し、一層の業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ソフト開発について

当社グループは、新技術や知識等を取り入れながら高品質のソフトウェアサービス、ソリューションの提供を心がけ開発にあたっておりますが、新製品や新技術の急速な陳腐化により、技術の優位性を確保できなくなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、プロジェクトの進捗管理強化やワークチームの組織化およびプロジェクトマネジメント等の技術者教育やスキル向上に努めておりますが、システムの複雑化、顧客要求の高度化に加え、価格低下圧力の増大により、収益の低下を招く可能性があります。

(2) 主要な仕入先の集中によるリスクについて

当社グループの主要な仕入先として、当社の親会社である富士通(株)があります。当連結会計年度において、当社グループの仕入高に占める富士通(株)の割合は、58.1%であります。予測不能の不測の事態等により、富士通(株)からの製品・サービスの供給が長期にわたり停止した場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) アウトソーシングビジネスについて

アウトソーシングビジネスは、サーバ設置、アプリケーション開発、システムの構築・維持等にかかる費用が大幅に削減できるとともに、短期間での導入、万全のセキュリティ環境を確保することができるサービスとして、顧客に多くのサービスを提供しております。

しかしながら、顧客の営業情報を当社の資産で管理し、ネットワークを通じて提供しているため、大規模な災害や停電、回線障害などの不慮の事故が発生し、かつそのトラブルが長期化した場合、サービスの提供不能やデータベース復旧状況により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、システムへの不正侵入、ウィルスによる攻撃等の危険性が存在しております。

当社グループでは、このような事態に備え、24時間365日のシステム監視体制、不正アクセスを防ぐファイアウォールや暗号化技術（SSL）などの先進のテクノロジーをはじめ、ウィルスチェック、データバックアップ、情報漏洩防止などの対策を講じております。

(4) 個人情報管理について

アウトソーシングビジネスをはじめ、F J B エージェント(株)が営む労働者派遣事業など、それぞれ事業毎に営業情報・個人情報を保有しており、その情報が外部に漏洩した際には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、情報管理に関する社内規程を整備する一方、全従業員（臨時雇用者を含む。）に対し情報管理に関する教育を徹底しております。また、使用するコンピュータに適切なアクセス権限の設定を行うとともに、外部接続可能機器を限定し、万全なセキュリティを施して情報漏洩に細心の注意を払っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、Web技術を利用したネットワークとソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、マイクロソフト社「.NET（ドットネット）」の技術をベースとした業務ソリューション「WebAS Component」細業種モデルラインナップ化のための研究、ASPサービスに関する研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、497百万円であります

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況

当社グループは、事業活動に十分な資金を保有して流動性を確保しております。資金の調達源泉は自己資本が主体であり、有利子負債はありません。自己資本比率は51.8%であります。

(資産)

総資産は、ほぼ前年並（前年比0.1%増）の118,403百万円となりました。有価証券の売却額が取得額を上回ったため、有価証券及び投資有価証券が2,153百万円減少し、現金及び預金が3,083百万円増加しました。

(負債)

負債は、前年比1,327百万円減少（同2.3%減）して57,039百万円となりました。当第4四半期において、ハードウェアを中心とした仕入高が前年同期より減少した影響により、支払手形及び買掛金の期末残高が1,585百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前年比1,429百万円増加（同2.4%増）して61,363百万円となりました。繰越利益剰余金が、当期純利益の計上により1,867百万円増加し、配当により397百万円減少しました。

(2) 経営成績

(売上高)

情報ネットワークサービスの売上高は、前連結会計年度より2,830百万円減少し、132,094百万円（前年比2.1%減）となりました。セキュリティ商談等が好調で、ソフトウェアサービスの売上高は80,044百万円（同0.8%増）と増加したものの、ハードウェア価格下落の影響により情報システムの売上高は52,050百万円（同6.2%減）と減少したためです。

保守サービスの売上高は、ハードウェア価格下落に伴う保守サービス価格の下落により、14,491百万円（同12.5%減）となりました。

コンストラクションサービスの売上高は、携帯電話の周波数変更に伴う基地局工事が順調に推移したため、12,091百万円（同10.0%増）となりました。

この結果、全体の売上高は158,677百万円（同2.3%減）となりました。

(営業利益・経常利益)

売上総利益は、情報システム及び保守サービスで売上高は減少したものの、ソフトウェアサービス及びコンストラクションサービスで売上高及び利益率が伸長したため、26,364百万円（前年比1.8%増）となりました。売上総利益率も、前年と比較して0.7ポイント改善し16.6%となりました。販売費及び一般管理費は、業績賞与等により人件費が増加した一方、ソフトウェア費のうちシステム納品後の維持・改修費用が減少したため、22,276百万円（同1.0%増）となりました。この結果、営業利益は4,088百万円（同6.7%増）となりました。

営業外収益は、資金運用による受取利息及び配当金が減少し818百万円（同17.0%減）となりました。営業外費用は、退職給付積立不足の償却が1,253百万円あったものの、固定資産の廃却損が減少するなどして1,411百万円（同21.8%減）となりました。この結果、経常利益は、3,495百万円（同16.0%増）となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度で計上した新期上場株式の売却益がなくなり、税金等調整前当期純利益は3,547百万円（同3.0%増）となりました。税金費用は、税金等調整前当期純利益が増加した影響で1,679百万円（同3.3%増）となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度より50百万円増加し、1,867百万円（同2.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、開発用設備、社内情報設備およびアウトソーシングビジネス用設備等（ソフトウェアを含む。）の増強に912百万円投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,696)	1,263	—	556	62	1,192	4,091	2,823
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社5支店	—	14	—	8	—	—	23	128
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	—	9	—	2	—	—	12	61
関西営業本部 (大阪市北区) ほか1支社2支店	—	40	—	20	—	3	64	127
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか2支社8支店	—	10	—	5	—	—	15	99

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めております。また、本社には、マーケティング本部、システム本部、サポートサービス本部、第一営業本部、第二営業本部、第三営業本部、システム建設本部、研修センター、関西研修センター、寮、社宅、保養所等を含めております。
3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
乗用車（所有権移転外ファイナ ンスリース）	438台	1年、3年 又は5年	127	227
電子計算機等（所有権移転外フ ァイナンスリース）	3,113式	4年	130	242

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建設仮勘 定	ソフトウ ェア	合計	
エフ・ジェイ・ビー・サプ ライ(株)	本社(東京 都千代田区)	-	0	-	1	-	2	4	65
FJBエージェント(株)	本社(東京 都千代田区)	-	0	-	0	-	0	0	35
コンテンツ・プランナー(株)	本社(東京 都文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社事務所等であります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エフ・ジェイ・ビー・サ プライ(株)	乗用車(所有権移転 外ファイナンスリー ス)	13台	5年	4	10
	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	5式	4年又は5年	4	2
FJBエージェント(株)	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	96式	3年、4年、 5年又は6年	9	14

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所市場第一部	—
計	26,493,555	26,493,555	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成3年5月20日	2,408,505	26,493,555	—	12,220,000	—	11,811,255

(注) 券面額超過部分についての新株発行

平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	20	115	84	7	10,374	10,636	—
所有株式数 (単元)	—	24,322	611	141,139	50,637	42	48,062	264,813	12,255
所有株式数の 割合 (%)	—	9.18	0.23	53.30	19.12	0.02	18.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,695株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	779	2.94
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常代)みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	713	2.69
シージーエムエフピーピーシーエフ エクイティ (常代)シティバンクNA東京支店	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A (品川区東品川二丁目3番14号)	624	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	615	2.32
シービーエヌワイサードアベニュー インターナショナルパルファンド (常代)シティバンクNA東京支店	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (品川区東品川二丁目3番14号)	599	2.26
富士通ビジネスシステム従業員持株 会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	427	1.61
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常代)シティバンクNA東京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川二丁目3番14号)	396	1.49
エスジーエスエス/エスジービー ティールクス (常代)香港上海銀行東京支店	SOCIETE GENERAL 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE (中央区日本橋三丁目11番1号)	234	0.88
ベアスターンズアンドカンパニー (常代)シティバンクNA東京支店	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (品川区東品川二丁目3番14号)	199	0.75
計	—	18,513	69.88

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ779千株および415千株含まれております。
2. サード・アベニュー・マネージメント・LLCから平成18年9月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,394千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、サード・アベニュー・マネージメント・LLCの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------------------------|
| 大量保有者 | サード・アベニュー・マネージメント・LLC |
| 住所 | アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サードアベニュー662 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,394,100株 |
| 株券等保有割合 | 5.26% |
3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成19年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者 | アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区白金1丁目17番3号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,329,500株 |
| 株券等保有割合 | 5.02% |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,476,700	264,767	—
単元未満株式	普通株式 12,255	—	—
発行済株式総数	26,493,555	—	—
総株主の議決権	—	264,767	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	4,600	—	4,600	0.02
計	—	4,600	—	4,600	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	479	876,295
当期間における取得自己株式	162	303,908

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,695	—	4,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的・機動的な配当と、事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新サービスの提供のために活用してまいります。

当社は、年2回の剰余金配当（中間・期末）を行うことを基本としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、順調に推移した業績を勘案し、機動的に利益を還元するとの観点から、また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、1株につき9円（前事業年度は8円）とし、支払開始日を平成19年6月27日といたしました。

この結果、中間配当金1株あたり7円（前事業年度は6円）と合わせた年間配当金は1株当たり16円（前事業年度は14円）となります。

当社は、会社法第495条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月26日 取締役会決議	185	7
平成19年5月24日 取締役会決議	238	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,595	1,649	1,570	2,450	2,180
最低（円）	880	911	1,235	1,490	1,631

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	1,964	1,876	1,825	1,848	1,854	1,881
最低（円）	1,781	1,631	1,742	1,741	1,752	1,750

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 國明	昭和20年8月28日生	昭和44年7月 富士通(株)入社 平成7年6月 同社営業推進本部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成15年6月 富士通(株)取締役専務就任 経営執行役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現在に至る)	(注) 2	6
専務取締役	システム部門担当 (兼)システム本部長	松下 公一	昭和23年10月1日生	昭和49年4月 富士通(株)入社 平成15年4月 同社経営執行役(兼)ソリューション事業本部副本部長 平成16年6月 (株)富士通中部システムズ代表取締役社長就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	4
専務取締役	営業部門担当 (兼)関西営業本部長 (兼)マーケティング本部長	田村 昭二	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成9年4月 当社西支社長代理 平成10年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	4
常務取締役	サポートサービス本部担当 (兼)システム建設本部担当	皆川 和徳	昭和22年6月23日生	昭和45年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 平成14年4月 同社東日本営業本部長代理 平成15年4月 当社東日本営業本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	3
常務取締役	第一営業本部長	清水 吉治	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 (株)近宣入社 昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	4
常務取締役	経理・財務・監査担当 (兼)業務プロセス改革推進室担当(兼)経営情報システム推進室担当(兼)業務統括本部長	会沢 貴志	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成13年6月 同社ストレージプロダクト事業本部長代理 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	3
常務取締役	人事・総務担当	池本 勉	昭和23年9月8日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成13年4月 同社マーケティング本部長代理 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	3
常務取締役	第二営業本部長	原田 昌紀	昭和26年6月6日生	昭和51年4月 東海電設工業(株)入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成13年4月 当社中部営業本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	3
常務取締役	ITマネジメントサービス本部長	阿部 正廣	昭和26年5月28日生	昭和47年4月 古河鉱業(株)入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年10月 当社システム本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	サポートサービス本部長 (兼)ITマネジメントサービス本部副本部長	有田 貢	昭和23年5月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	3
取締役	西日本営業本部長	佐藤 彰	昭和29年11月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部長代理 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	2
取締役	システム本部副本部長 (兼)プロジェクトマネジメント推進室長	石川 利久	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年4月 同社産業・流通ソリューション本部担当部長 平成17年4月 当社常務理事 システム本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	2
取締役	東日本営業本部長	中馬 勝人	昭和26年12月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社常務理事 東日本営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	2
取締役	中部営業本部長 (兼)第二ソリューション統括営業部長	渋谷 高志	昭和32年9月4日	昭和57年5月 東海電設工業(株)入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成18年6月 当社常務理事 中部営業本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	2
取締役	経営企画室長 (兼)マーケティング本部副本部長(兼)ソリューション推進統括部長(兼)広報IR部担当	戸沢 正人	昭和32年6月1日	昭和56年4月 富士通(株)入社 平成17年7月 同社サービスビジネス本部長代理 平成18年6月 当社経営企画室長 平成19年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)2	2
常勤監査役		古賀 正敏	昭和19年11月25日生	昭和38年4月 富士通通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成10年10月 神田通信工業(株)常務取締役就任 平成15年6月 富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)常勤監査役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注)3	1
常勤監査役		森本 元祥	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和58年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注)4	5
監査役		野副 州且	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 平成13年6月 同社常務理事(兼)政策推進本部長 平成14年6月 同社執行役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成17年10月 富士通(株)経営執行役常務就任 平成19年6月 富士通(株)経営執行役上席常務就任(現在に至る)	(注)3	-
監査役		守谷 高志	昭和30年3月12日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成17年6月 同社常務理事(兼)財務経理部(経理部門)担当 平成18年6月 同社経営執行役就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注)3	-
計						58

(注) 1. 常勤監査役古賀正敏、監査役野副州且および監査役守谷高志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・従業員・社会等のステークホルダーの視点に立った経営を行うことを基本とし、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、15名の取締役で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。経営の基本方針の策定、法令等で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名（うち社外監査役3名）は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、必要に応じ取締役から意見を聴取する等、独立の立場で取締役の職務執行を監督しております。

内部監査機関として監査部を設置し、随時、業務監査及び会計監査を行っております。

外部監査は、新日本監査法人に依頼しており、適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このための内部統制強化が不可欠であるとの基本認識のもと、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会は、代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関の職務権限を明確化し、おのこの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ii 代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関は、「取締役会規程」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務執行の決定を行う。
- iii 代表取締役および業務を執行する取締役等は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- iv 代表取締役および業務を執行する取締役等は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- v 取締役会は、代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関に毎月の決算報告／業務執行報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i 取締役は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスに関し、富士通グループ共通の基本理念である「The FUJITSU Way」ならびにその中の行動の規範について当社に即して具体化した「コンプライアンス・ガイドライン」を遵守するとともに、コンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ii 取締役は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「The FUJITSU Way」「コンプライアンス・ガイドライン」の遵守を徹底させる。
- iii 取締役は、事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、コンプライアンスを推進する。
- iv 取締役および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- v 取締役は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- vi 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- vii 監査役会は、職務の執行者に対して、定期的に職務の執行状況をヒアリングし、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- viii 内部監査組織は、コンプライアンスに関する内部監査を実施する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 取締役は、事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、適切なリスク管理体制を整備する。
- ii 取締役は、想定されるリスクについて未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行うとともに、重要なものについては取締役会に報告する。
- iii 取締役は、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

- iv 取締役は、上記によって補足できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
- v 内部監査組織は、リスク管理体制に関する内部監査を実施する。
- 4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - i 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。
 - ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・取締役が主催するその他の重要な意思決定会議等の議事録およびその関連資料
 - ・取締役を決議者とする決議書類およびその関連資料
 - ・その他取締役等の職務の執行に関する重要な文書
 - ii 上記に定める文書は、少なくとも10年間は保存する。
 - iii 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - i 当社は、グループ会社の経営者に対し、当社グループの企業価値を最大化することを目的に、上記の1)から4)に定めるグループとしての適法かつ適正・効率的な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
 - ii 取締役およびグループ会社の経営者は、販売会議等を通じて、当社グループの経営方針、経営目標達成に向けた情報の共有と課題の確認等を行う。
また、当社グループの監査役は、監査の視点から一体となって情報の共有と課題の確認等を行う。
 - iii 内部監査組織は、当社グループ全体に関する内部監査を実施する。
- 6) 監査役を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
 - i 取締役は、監査役を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
 - ii 取締役は、当該社員の独立性を確保するため、その任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
 - iii 取締役は、当該社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。
- 7) 取締役および社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
 - i 取締役およびグループ会社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ii 取締役およびグループ会社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
 - iii 取締役およびグループ会社の経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。
- 8) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i 取締役およびグループ会社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
 - ii 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
 - iii 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査機関としての監査部は、監査部長以下10名により、業務監査及び会計監査を行っております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、3ヶ月に1回開催しております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、独立の立場で取締役の職務執行を監視しております。

当社の会計監査人は、新日本監査法人で、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、太田周二および角田伸理之であります。補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名により構成されております。

当社が新日本監査法人に支払った報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬35百万円であります。その他の業務に係る報酬は支払っておりません。

(3) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役 野副州旦、守谷高志の両氏は、それぞれ親会社 富士通株式会社の経営執行役上席常務と経営執行役であります。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,299		12,383	
2. 受取手形及び売掛金	※6	43,016		43,317	
3. 有価証券		1,210		2,409	
4. たな卸資産		10,912		10,477	
5. 繰延税金資産		1,910		2,078	
6. 預け金		26,063		23,386	
7. その他		959		2,802	
8. 貸倒引当金		△50		△49	
流動資産合計		93,322	78.9	96,806	81.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,362		1,338	
(2) 機械装置及び運搬具		0		—	
(3) 工具器具及び備品		570		596	
(4) 土地		1,083		1,083	
(5) 建設仮勘定		45		62	
有形固定資産合計	※1	3,062	2.6	3,081	2.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,240		1,198	
(2) その他	※2	164		163	
無形固定資産合計		1,405	1.2	1,362	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	14,345		10,993	
(2) 繰延税金資産		4,417		4,443	
(3) その他		2,335		2,235	
(4) 貸倒引当金		△588		△518	
投資その他の資産合計		20,510	17.3	17,153	14.5
固定資産合計		24,978	21.1	21,596	18.2
資産合計		118,300	100.0	118,403	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1. 支払手形及び買掛金		37,129		35,543	
2. 未払法人税等		1,750		1,688	
3. その他		8,177		8,342	
流動負債合計		47,057	39.8	45,573	38.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		11,088		11,250	
2. 役員退職慰労引当金		221		215	
固定負債合計		11,309	9.5	11,465	9.7
負債合計		58,366	49.3	57,039	48.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	12,220	10.3	—	—
II 資本剰余金		11,811	10.0	—	—
III 利益剰余金		35,701	30.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		206	0.2	—	—
V 自己株式	※5	△5	△0.0	—	—
資本合計		59,933	50.7	—	—
負債資本合計		118,300	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		12,220	10.3
2. 資本剰余金		—		11,811	10.0
3. 利益剰余金		—		37,122	31.3
4. 自己株式		—		△6	△0.0
株主資本合計		—		61,147	51.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		216	0.2
評価・換算差額等合計		—		216	0.2
純資産合計		—		61,363	51.8
負債純資産合計		—		118,403	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		162,486	100.0		158,677	100.0	
II 売上原価			136,592	84.1		132,312	83.4	
売上総利益			25,893	15.9		26,364	16.6	
III 販売費及び一般管理費			22,063	13.5		22,276	14.0	
営業利益			3,830	2.4		4,088	2.6	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			856			670		
2. 持分法による投資利益			15			17		
3. 雑収入			114	985	0.6	130	818	0.5
V 営業外費用								
1. 退職給付積立不足償却額			1,253			1,253		
2. 雑支出			549	1,803	1.1	157	1,411	0.9
経常利益				3,012	1.9		3,495	2.2
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			550	550	0.3	155	155	0.1
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損			112			99		
2. 投資等償還損			—			3		
3. 投資有価証券評価損			6	119	0.1	1	103	0.1
税金等調整前当期純利益				3,443	2.1		3,547	2.2
法人税、住民税及び事業税		2,030			1,879			
法人税等調整額		△404	1,626	1.0	△200	1,679	1.0	
当期純利益			1,817	1.1		1,867	1.2	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,811
II 資本剰余金期末残高			11,811
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			34,232
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,817	1,817
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		317	
2. 取締役賞与金		30	347
IV 利益剰余金期末残高			35,701

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,701	△5	59,727	206	59,933
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△211		△211		△211
剰余金の配当			△185		△185		△185
取締役賞与金 (注)			△50		△50		△50
当期純利益			1,867		1,867		1,867
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						9	9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,420	△0	1,419	9	1,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	37,122	△6	61,147	216	61,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,443	3,547
減価償却費		954	845
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		474	162
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		10	△6
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		212	△68
受取利息及び受取配当金		△856	△670
持分法による投資損益 (利益: △)		△15	△17
投資有価証券評価損		6	1
投資等償還損		—	3
投資有価証券売却益		△550	△155
投資有価証券売却損		112	99
有形固定資産売却損		56	59
無形固定資産売却損		156	0
その他損益 (収益: △)		184	24
売上債権の増減額 (増加: △)		1,643	△257
たな卸資産の増減額 (増加: △)		868	435
その他資産の増減額 (増加: △)		168	122
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,859	△1,585
未払消費税等の増減額 (減少: △)		241	△55
その他負債の増減額 (減少: △)		977	516
取締役賞与金の支払額		△30	△50
小計		5,198	2,950
利息及び配当金の受取額		853	684
法人税等の支払額		△1,580	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,471	1,689

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△1,300
有価証券の売却による収入		2,100	2,510
有形固定資産の取得による支出		△250	△426
無形固定資産の取得による支出		△426	△484
投資有価証券の取得による支出		△9,077	△3,640
投資有価証券の売却による収入		5,717	4,453
事業整理による支出		△244	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△18	—
敷金保証金の払込による支出		△25	△122
敷金保証金の返還による収入		69	110
投資その他の資産の取得による支出		△14	△10
投資その他の資産の回収による収入		31	33
その他		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,138	1,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△317	△398
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318	△399
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,014	2,414
V 現金及び現金同等物の期首残高		33,348	35,362
VI 現金及び現金同等物の期末残高		35,362	37,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。 (連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株) F J B エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・ジェイ・ビー・エージェント(株)については、当連結会計年度においてF J B エージェント(株)に名称を変更しております。</p> <p>また、日本テレネット(株)については、平成17年5月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>同左</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)三光通信他1社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジェイ・アニメ・ドットコム(株)については、平成17年8月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社グループでは、リスク管理体制として当連結会計年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,363百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,393百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,863百万円
※2	連結調整勘定の額 4百万円	※2	のれんの額 3百万円
※3	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 141百万円	※3	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 162百万円
※4	当社の発行済株式総数 普通株式 26,493,555株	※4	—————
※5	当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,216株	※5	—————
※6	—————	※6	連結会計年度末満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 161百万円 支払手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,740百万円 従業員賞与 2,990 ソフトウェア費 2,909 退職給付費用 289 貸倒引当金繰入額 153 役員退職慰労引当金繰入額 63	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,939百万円 従業員賞与 3,050 ソフトウェア費 2,569 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 107 貸倒引当金繰入額 4
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 352百万円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 497百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,493	—	—	26,493
合計	26,493	—	—	26,493
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	185	7	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	238	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 9,299百万円	現金及び預金勘定 12,383百万円
有価証券勘定 1,210	有価証券勘定 2,409
預け金勘定 26,063	預け金勘定 23,386
償還期間が3ヶ月を超える債券 Δ 1,210	償還期間が3ヶ月を超える債券 Δ 402
現金及び現金同等物 <u>35,362</u>	現金及び現金同等物 <u>37,777</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>281</td> <td>205</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>212</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	7	2	工具器具及び備品	281	205	75	合計	291	212	78	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118</td> <td>73</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>76</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	3	6	工具器具及び備品	118	73	44	合計	128	76	51
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	10	7	2																														
工具器具及び備品	281	205	75																														
合計	291	212	78																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	10	3	6																														
工具器具及び備品	118	73	44																														
合計	128	76	51																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 49百万円	1年内 29百万円																																
1年超 30	1年超 23																																
合計 80	合計 52																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 124百万円	支払リース料 56百万円																																
減価償却費相当額 119	減価償却費相当額 54																																
支払利息相当額 2	支払利息相当額 1																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	605	611	6	593	600	7
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	605	611	6	593	600	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	288	272	△15	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	288	272	△15	—	—	—
合計		893	884	△8	593	600	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190	388	197	111	194	82
	(2) 債券	—	—	—	1,580	1,590	9
	(3) その他	2,403	2,642	238	3,594	4,006	412
	小計	2,594	3,030	436	5,287	5,791	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	7	△1	88	80	△8
	(2) 債券	—	—	—	199	198	△0
	(3) その他	8,945	8,782	△162	2,933	2,786	△147
	小計	8,954	8,789	△164	3,222	3,065	△156
合計		11,548	11,820	272	8,509	8,857	347

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,607	480	112	6,348	155	99

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	2,018	1,105
(2) その他有価証券		
非上場株式	487	480
短期の投資信託	—	2,007
投資事業組合への出資金	195	196

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	300	900	—	—	402	1,287	198	—
(3) その他	910	802	0	—	0	1,104	0	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,210	1,702	0	—	402	2,391	198	—

(注) 前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について6百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について1百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で25,721百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で26,998百万円であります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,715</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△10,709</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">10,005</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,015</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">4,488</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	20,715	②年金資産	△10,709	③未積立退職給付債務（①+②）	10,005	④会計基準変更時差異の未処理額	△5,015	⑤未認識数理計算上の差異	1,609	⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,488	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	11,088	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,277</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△11,930</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,761</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">11,250</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	21,277	②年金資産	△11,930	③未積立退職給付債務（①+②）	9,346	④会計基準変更時差異の未処理額	△3,761	⑤未認識数理計算上の差異	1,520	⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,144	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	11,250				
①退職給付債務	20,715																																
②年金資産	△10,709																																
③未積立退職給付債務（①+②）	10,005																																
④会計基準変更時差異の未処理額	△5,015																																
⑤未認識数理計算上の差異	1,609																																
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,488																																
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	11,088																																
①退職給付債務	21,277																																
②年金資産	△11,930																																
③未積立退職給付債務（①+②）	9,346																																
④会計基準変更時差異の未処理額	△3,761																																
⑤未認識数理計算上の差異	1,520																																
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,144																																
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	11,250																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注2,3)</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△361</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金77百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用(注2,3)	1,760	②利息費用	489	③期待運用収益	△361	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△26	⑥過去勤務債務の費用処理額	△343	⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	2,771	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注2,3)</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△481</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金37百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用(注2,3)	1,905	②利息費用	515	③期待運用収益	△481	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△121	⑥過去勤務債務の費用処理額	△343	⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	2,726				
①勤務費用(注2,3)	1,760																																
②利息費用	489																																
③期待運用収益	△361																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△26																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	△343																																
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	2,771																																
①勤務費用(注2,3)	1,905																																
②利息費用	515																																
③期待運用収益	△481																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△121																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	△343																																
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	2,726																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	4.5%	④数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		⑤過去勤務債務の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	4.5%	④数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		⑤過去勤務債務の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	4.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間																																	
⑤過去勤務債務の処理年数																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	4.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間																																	
⑤過去勤務債務の処理年数																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,356百万円	未払賞与 1,387百万円
未払事業税 156	未払事業税 151
貸倒引当金 190	貸倒引当金 168
退職給付引当金 4,488	退職給付引当金 4,554
役員退職慰労引当金 90	役員退職慰労引当金 87
投資有価証券 15	投資有価証券 24
その他 439	連結子会社の繰越欠損金に対す る税効果 31
繰延税金資産小計 6,737	その他 553
評価性引当額 △144	繰延税金資産小計 6,958
繰延税金資産合計 6,593	評価性引当額 △199
繰延税金負債	繰延税金資産合計 6,759
特別償却準備金 △30百万円	繰延税金負債
プログラム等準備金 △26	特別償却準備金 △9百万円
固定資産圧縮積立金 △66	プログラム等準備金 △16
その他有価証券評価差額金 △140	固定資産圧縮積立金 △63
その他 △0	その他有価証券評価差額金 △147
繰延税金負債合計 △265	その他 △0
繰延税金資産の純額 6,328	繰延税金負債合計 △237
	繰延税金資産の純額 6,522
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,910百万円	流動資産－繰延税金資産 2,078百万円
固定資産－繰延税金資産 4,417	固定資産－繰延税金資産 4,443
流動負債－繰延税金負債 －	流動負債－繰延税金負債 －
固定負債－繰延税金負債 －	固定負債－繰延税金負債 －
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.50 %	法定実効税率 40.50 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.71	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.09
住民税均等割等 2.51	住民税均等割等 2.36
税額控除 △1.58	評価性引当額 1.55
評価性引当額 4.19	その他 0.11
その他 △1.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.22	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらに関する各種サービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 7人	当社取扱商品の仕入先、サービスの請負等	サービスビジネスの請負等	8,285	売掛金	3,796
								機器等の仕入	64,752	買掛金	20,648

- (注) 1. 機器等の仕入については、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引しております。
 2. サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	なし	なし	保守の請負等	保守の請負等	12,718	売掛金	2,427

- (注) 1. 保守の請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	富士通国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	兼任 1人	資金の運用委託他	資金の運用委託	181,260	預け金	26,063
								売上債権の売却	26,219	流動資産・その他(未収入金)	586

- (注) 資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらに関する各種サービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	転籍 8人	当社取扱商品の仕入先、サービスの請負等	サービスビジネスの請負等	8,361	売掛金	3,293
								機器等の仕入	61,559	買掛金	18,755

- (注) 1. 機器等の仕入については、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引しております。
 2. サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都 港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	なし	なし	保守の請負等	保守の請負等	11,438	売掛金	3,195

- (注) 1. 保守の請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 港区	100	富士通国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	197,329	預け金	23,386
								売上債権の売却	24,167	流動資産・その他(未収入金)	621

- (注) 資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,260.68	2,316.58
1株当たり当期純利益金額(円)	66.72	70.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,817	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち取締役賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,767	1,867
期中平均株式数(株)	26,489,661	26,489,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,859		11,865	
2. 受取手形	※5		957		2,271	
3. 売掛金	※3		40,746		39,809	
4. 有価証券			1,210		2,409	
5. 機器及び材料			156		125	
6. 仕掛品			10,681		10,311	
7. 繰延税金資産			1,859		2,010	
8. 預け金			26,063		23,386	
9. 未収入金			946		2,814	
10. その他			58		28	
11. 貸倒引当金			△38		△38	
流動資産合計			91,502	78.5	94,994	81.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		3,743		3,771		
減価償却累計額		△2,427	1,316	△2,475	1,296	
(2)構築物		227		227		
減価償却累計額		△183	44	△186	41	
(3)車両運搬具		3		—		
減価償却累計額		△2	0	—	—	
(4)工具器具及び備品		3,306		2,768		
減価償却累計額		△2,738	567	△2,174	594	
(5)土地			1,083		1,083	
(6)建設仮勘定			45		62	
有形固定資産合計			3,057	2.6	3,078	2.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,238		1,195	
(2) 電話加入権			153		153	
無形固定資産合計			1,391	1.2	1,349	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,193		10,826	
(2) 関係会社株式			315		321	
(3) 従業員長期貸付金			57		52	
(4) 更生債権等			557		514	
(5) 繰延税金資産			4,356		4,423	
(6) 敷金保証金			1,397		1,408	
(7) その他			274		239	
(8) 貸倒引当金			△555		△514	
投資その他の資産合計			20,596	17.7	17,271	14.8
固定資産合計			25,046	21.5	21,699	18.6
資産合計			116,549	100.0	116,694	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5		36		58	
2. 買掛金	※3		35,955		34,328	
3. 未払金			1,274		1,266	
4. 未払費用			3,824		3,893	
5. 未払法人税等			1,716		1,676	
6. 未払消費税等			1,262		1,202	
7. 前受金			1,281		1,408	
8. 預り金			173		164	
9. その他			159		195	
流動負債合計			45,683	39.2	44,194	37.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			10,974		11,137	
2. 役員退職慰労引当金			201		203	
固定負債合計			11,175	9.6	11,341	9.7
負債合計			56,859	48.8	55,535	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		12,220	10.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		11,811		—	
資本剰余金合計			11,811	10.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		503		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		102		—	
(2) プログラム等準備金		63		—	
(3) 特別償却準備金		74		—	
(4) 別途積立金		32,458		—	
3. 当期末処分利益		2,258		—	
利益剰余金合計			35,460	30.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			203	0.2	—
V 自己株式	※2		△5	△0.0	—
資本合計			59,689	51.2	—
負債資本合計			116,549	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	12,220	10.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,811	
資本剰余金合計			—	11,811	10.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		503	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		93	
プログラム等準備金		—		32	
特別償却準備金		—		14	
別途積立金		—		33,458	
繰越利益剰余金		—		2,816	
利益剰余金合計			—	36,918	31.6
4. 自己株式			—	△6	△0.0
株主資本合計			—	60,943	52.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	215	0.2
評価・換算差額等合計			—	215	0.2
純資産合計			—	61,159	52.4
負債純資産合計			—	116,694	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			155,791	100.0		152,411	100.0
II 売上原価	※1		131,291	84.3		127,284	83.5
売上総利益			24,499	15.7		25,127	16.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		20,769	13.3		21,026	13.8
営業利益			3,730	2.4		4,100	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		38			62		
2. 有価証券利息		817			609		
3. 雑収入		113	969	0.6	128	800	0.5
V 営業外費用							
1. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
2. 雑支出		559	1,813	1.1	155	1,409	0.9
經常利益			2,886	1.9		3,492	2.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		480	480	0.3	151	151	0.1
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		112			99		
2. 投資等償還損		—			3		
3. 投資有価証券評価損		6	119	0.1	1	103	0.1
税引前当期純利益			3,247	2.1		3,539	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,981			1,860		
法人税等調整額		△387	1,594	1.0	△225	1,634	1.1
当期純利益			1,653	1.1		1,905	1.2
前期繰越利益			763			—	
中間配当額			158			—	
当期未処分利益			2,258			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 機器及び材料費		66,654	51.1	66,948	52.8
II 外注費		42,272	32.4	39,128	30.8
III 労務費		17,860	13.7	17,629	13.9
IV 経費		3,598	2.8	3,208	2.5
計		130,387	100.0	126,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,585		10,681	
合計		141,972		137,596	
期末仕掛品たな卸高		10,681		10,311	
売上原価		131,291		127,284	

(注) 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,258
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4	
2. プログラム等準備金取崩額		16	
3. 特別償却準備金取崩額		30	50
III 利益処分数額			
1. 配当金		211	
2. 取締役賞与金		50	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	1,261
IV 次期繰越利益			1,047

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰 余金合 計		
				固定資 産圧縮 積立金	プログ ラム等 準備金	特別償 却準備 金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	102	63	74	32,458	2,258	35,460	△5	59,486
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△4				4	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△4				4	－		－
プログラム等準備金の取崩 (注)					△16			16	－		－
プログラム等準備金の取崩					△14			14	－		－
特別償却準備金の取崩 (注)						△30		30	－		－
特別償却準備金の取崩						△30		30	－		－
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当(注)								△211	△211		△211
剰余金の配当								△185	△185		△185
取締役賞与金(注)								△50	△50		△50
当期純利益								1,905	1,905		1,905
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△9	△30	△60	1,000	558	1,458	△0	1,457
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	93	32	14	33,458	2,816	36,918	△6	60,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	203	59,689
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩 (注)		—
プログラム等準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△211
剰余金の配当		△185
取締役賞与金(注)		△50
当期純利益		1,905
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12	1,469
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	61,159

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 機器及び材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当事業年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,159百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	授権株式数(普通株式) 48,000,000株 発行済株式数(普通株式) 26,493,555株	※1	—————
※2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,216株	※2	—————
※3	関係会社に対する主なもの 売掛金 3,808百万円 買掛金 21,248百万円	※3	関係会社に対する主なもの 売掛金 3,307百万円 買掛金 19,402百万円
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は203百万円であります。	4	—————
※5	—————	※5	事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 147百万円 支払手形 11百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係る主なもの 仕入高 68,835百万円	※1	関係会社との取引に係る主なもの 仕入高 65,760百万円
※2	販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,169百万円 従業員賞与 2,798 福利厚生費 1,592 ソフトウェア費 2,909 賃借料 1,048 退職給付費用 259 役員退職慰労引当金繰入額 58 貸倒引当金繰入額 148 減価償却費 302 (2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約81%	※2	販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,393百万円 従業員賞与 2,852 福利厚生費 1,581 ソフトウェア費 2,568 退職給付費用 235 役員退職慰労引当金繰入額 98 貸倒引当金繰入額 6 減価償却費 278 (2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約71%
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 352百万円	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 497百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>7</td><td>2</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>236</td><td>175</td><td>61</td></tr><tr><td>合計</td><td>246</td><td>182</td><td>64</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	車両運搬具	10	7	2	工具器具及び備品	236	175	61	合計	246	182	64	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>98</td><td>59</td><td>39</td></tr><tr><td>合計</td><td>108</td><td>62</td><td>46</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	車両運搬具	10	3	6	工具器具及び備品	98	59	39	合計	108	62	46
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																														
車両運搬具	10	7	2																														
工具器具及び備品	236	175	61																														
合計	246	182	64																														
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																														
車両運搬具	10	3	6																														
工具器具及び備品	98	59	39																														
合計	108	62	46																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 41百万円	1年内 25百万円																																
1年超 24	1年超 22																																
合計 65	合計 47																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 109百万円	支払リース料 47百万円																																
減価償却費相当額 104	減価償却費相当額 45																																
支払利息相当額 2	支払利息相当額 1																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,315百万円	未払賞与 1,344百万円
未払事業税 154	未払事業税 150
貸倒引当金 190	貸倒引当金 167
退職給付引当金 4,444	退職給付引当金 4,510
役員退職慰労引当金 81	役員退職慰労引当金 82
投資有価証券 15	投資有価証券 24
その他 420	その他 546
繰延税金資産小計 6,621	繰延税金資産小計 6,827
評価性引当額 △144	評価性引当額 △157
繰延税金資産合計 6,477	繰延税金資産合計 6,669
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △30百万円	特別償却準備金 △9百万円
プログラム等準備金 △26	プログラム等準備金 △16
固定資産圧縮積立金 △66	固定資産圧縮積立金 △63
その他有価証券評価差額金 △138	その他有価証券評価差額金 △146
繰延税金負債合計 △261	繰延税金負債合計 △236
繰延税金資産の純額 6,216	繰延税金資産の純額 6,433
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.50 %	法定実効税率 40.50 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.68	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.09
住民税均等割等 2.56	住民税均等割等 2.27
評価性引当額 4.44	評価性引当額 0.38
その他 △1.94	その他 0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.18

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,251.45	2,308.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.52	71.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,653	1,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち取締役賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,603	1,905
期中平均株式数 (株)	26,489,661	26,489,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	富士通リース(株)	100,000	167
		WIIG NIKKO IT LLC	2,000	136
		(株) みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	87
		イオンクレジットサービス (株)	37,941	75
		イーストラテジー (株)	500	35
		(株) セントラル・ファイナンス	27,920	17
		(株) 大京	22,345	14
		協立システムマシン (株)	13,000	10
		インフォリスクマネージ (株)	510	9
		その他 (28銘柄)	131,980	97
計		336,362	750	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券		古河電気工業 (株) 第29回普通社債	300	302
		(株) ニッシン 第6回普通社債	100	100
		小計	400	402
投資有価証券	満期 保有目的 の債券	三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債 2005-02	500	503
		三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債 2003-08	300	299
		日本テレコム (株) 第1回無担保社債	300	291
		(株) ニッシン 第7回無担保社債	200	200
		公社債 (1銘柄)	3	3
		小計	1,303	1,297
	その他有 価証券	北陸インターナショナル (ケイマン) 4-1	500	494
		BTMキュラソーホールディングスユーロ円建永久劣後債	300	299
		エルピーダメモリ (株) 第1回無担保社債	300	298
		三菱製紙 (株) 第24回無担保社債	300	295
		平和不動産 (株) 第6回社債	200	202
丸紅 (株) 第55回無担保社債		200	198	
小計	1,800	1,788		
計		3,503	3,488	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・マネープラス	200,000	2,007	
	小計	200,000	2,007	
投資有価証券	(投資信託受益証券) Lプラスタンジェント	290,000	1,919	
	(投資信託受益証券) PF 先進国ハイインカムファンド2005-06	100,000	1,075	
	(投資信託受益証券) ワールド国債ファンド	100,000	1,028	
	(投資信託受益証券) DIAM高格付インカム・オープン（ハッピークローバー）	40,000	395	
	(投資信託受益証券) 中国株ファンド大国2006-05	20,000	306	
	(投資信託受益証券) 中国株ファンド大国2006-03	20,000	283	
	(投資信託受益証券) サザンクロス・ジャパン・ファンド-アルファⅡ	30,000	264	
	(投資信託受益証券) 日興ジャパン・インカムプラス2005-11	20,000	199	
	(投資信託受益証券) アルフェックス・ジャパン・ロングショート・ファンド	18,201	194	
	(不動産投資信託) 森ヒルズリート投資法人	130	157	
	(投資事業有限責任組合出資金) みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	2	153	
	投資信託受益証券（9銘柄）	89,000	969	
	投資事業有限責任組合出資金（1銘柄）	1	43	
	小計	727,334	6,989	
	計		927,334	8,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,743	109	81	3,771	2,475	118	1,296
構築物	227	—	—	227	186	3	41
車両運搬具	3	—	3	—	—	—	—
工具器具及び備品	3,306	278	816	2,768	2,174	205	594
土地	1,083	—	—	1,083	—	—	1,083
建設仮勘定	45	426	408	62	—	—	62
有形固定資産計	8,409	814	1,309	7,914	4,835	326	3,078
無形固定資産							
ソフトウェア	3,178	483	836	2,824	1,629	507	1,195
電話加入権	153	—	—	153	—	—	153
無形固定資産計	3,332	483	836	2,978	1,629	507	1,349
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	594	552	49	544	552
役員退職慰労引当金	201	98	96	—	203

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	22
預金	
普通預金	11,792
通知預金	50
預金小計	11,842
合計	11,865

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

会社名	金額 (百万円)
富士テレコム(株)	348
イオン(株)	326
センチュリー・リーシング・システム(株)	127
東芝情報機器(株)	123
芙蓉総合リース(株)	123
その他	1,222
合計	2,271

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	526
5月	1,185
6月	206
7月以降	352
合計	2,271

(ハ) 売掛金

(a) 取引先別内訳

会社名	金額 (百万円)
センチュリー・リーシング・システム(株)	3,832
富士通(株)	3,293
富士通サポートアンドサービス(株)	3,195
日本電子計算機(株)	1,896
ソレキア(株)	1,132
その他	26,458
合計	39,809

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	期中月末平均残高 (百万円)
40,746	160,040	160,978	39,809	25,451

期中月末平均残高

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 365 \text{日} = 58.0 \text{日}$

当期発生額

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めております。

(ニ) 機器及び材料

区分	金額 (百万円)
電子機器	77
サプライ用品	8
保守部品	39
合計	125

(ホ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
情報ネットワークサービス	9,658
保守サービス	125
コンストラクションサービス	527
合計	10,311

(ヘ) 預け金

区分	金額 (百万円)
富士通キャピタル(株)	23,386
合計	23,386

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

会社名	金額 (百万円)
三昌商事(株)	30
サンデン商事(株)	12
NECネットエスアイ(株)	5
(株)サンコーシヤ	4
(株)イトーキ	2
その他	2
合計	58

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	11
5月	47
合計	58

(ロ) 買掛金

会社名	金額 (百万円)
富士通(株)	18,755
ダイワボウ情報システム(株)	612
(株)富士通システムソリューションズ	553
協立システムマシン(株)	441
(株)富士通関西システムズ	421
その他	13,544
合計	34,328

(2) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

会社名	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	9,233
会計基準変更時差異の未処理額	△3,761
未認識数理計算上の差異	1,520
未認識過去勤務差異 (債務の減額)	4,144
合計	11,137

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
該当事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券の4種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fjb.fujitsu.com/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (5)に記載されているとおり、ソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 伸理之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社はソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 周二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 伸理之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。